

## 様式第五十の二（第48条第6項関係）

### 認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （令和5年度）

#### 1. 認定の日付

2022年5月16日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

日本調剤株式会社

#### 3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年5月～2024年3月

#### 4. 認定事業適応計画の実施状況

##### （1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

日本調剤株式会社は、医療分野における急速なデジタル化への対応、地域医療・高度医療ニーズの高まりによる対人業務の増加など、外部環境の変化に対しデジタルトランスフォーメーション（DX）に先行して取り組むとともに、企業の持続的な成長と、医療の枠を超えた新たな価値創造を実現していくため取り組みを開始。

2023年度は、電子処方箋応需の準備、オンライン医療の更なる推進、デジタルを活用した新たな顧客体験の創出、調剤業務の機械化をさらに推進した。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

生産性に関する指標（ROA）は、2023年度の計画5.8%に対して5.0%であった。売上高の計画120,774百万円にたいして155,685百万円と大幅に売上が増加しているのは、スペシャリティ医薬品の増加によるもの。営業利益の計画6,988百万円にたいして7,832百万円と上回る実績となったが、利益率が低いスペシャリティ医薬品の増加により、売上高の伸びに対して営業利益の伸びが低く、結果としてROAも計画に届かなかった。

##### （3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

2023年度は財務内容の健全性の判定における有利子負債は生じておらず、経常収支比率についても100%を上回り105.8%となった。

##### （4）実施した事業適応計画の内容

2023年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、患者さまの来局が正常化した一方、政府による後押しもありオンライン医療が徐々に進みつつあった。当社では、オンライン服薬指導を進めるためこ

れまで Web 経由で提供していたオンライン薬局サービスの NiCOMS についてアプリ化を進めたが、開発の遅れもあり、2024 年 5 月に完了した。

引き続き調剤ロボット導入による調剤業務の効率化、セルフレジ導入による会計業務の効率化が進んでおり、捻出された時間を有効に活用し、対人業務の充実につなげることができた。ROA は、基準値 3.9% に対して 2023 年度は 5.0% となり、+1.1% 上昇することができたが、目標値には届かなかった。理由については、4. 認定事業適応計画の実施状況 (2) に記載の通り。